

# 中小企業動向 トピックス

## 中小企業の景況は、弱い動きとなっており、先行きへの懸念がみられる

### 「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要

〔2011年1-3月期実績、4-6月期および7-9月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2011年3月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象12,569社、有効回答企業数5,603社、回答率44.6%）。

なお、今回の調査は東日本大震災前後に回収した回答が混在しています。

業況判断DIは3ポイント低下し▲5.6となりました。来期も低下する見通しとなっています。

売上げDIは6期ぶりに低下し、1.5となりました。来期も低下する見通しとなっています。

原材料価格の高騰を背景に、純益率DIは7.4ポイント低下し、▲11.9となりました。経営上の問題点をみても、「原材料高」と回答した企業割合は2期連続で上昇しています。

#### 東日本大震災の影響

今回はアンケート回収期間中に東日本大震災が発生したため、震災の前後に回収した回答が混在しています。震災があった3月11日までの有効回答数は2,913企業（構成比52.0%）、それ以降の有効回答数は2,690企業（構成比48.0%）となっています。

1-3月期業況判断DI（原数値）について、震災発生前に回収したものとそれ以降に回収したものについてそれぞれ集計した結果が図表1です。震災前回収分の業況判断DI（全業種計）は▲4.2となった一方、震災後回収分は▲10.4となりました。その結果、全体の業況判断DIは▲7.1となっています。このように、今回の調査は少なからず東日本大震災の影響を反映した結果となっているとみられます。

4-6月期見通しをみると、震災前分が▲8.0となっているのに対し、震災後分は▲24.5となっています。被災地域を中心に、生産設備が破損するなど甚大な被害が発生していることに加え、原材料や取扱商品の不足、自粛ムードの高まりによる消費の低迷といった間接被害が全国でみられることから、先行きを不安視する動きが広がっているものと考えられます。

（図表1）震災発生前後の業況判断DI（「好転」-「悪化」企業割合、前年同期比、原数値）

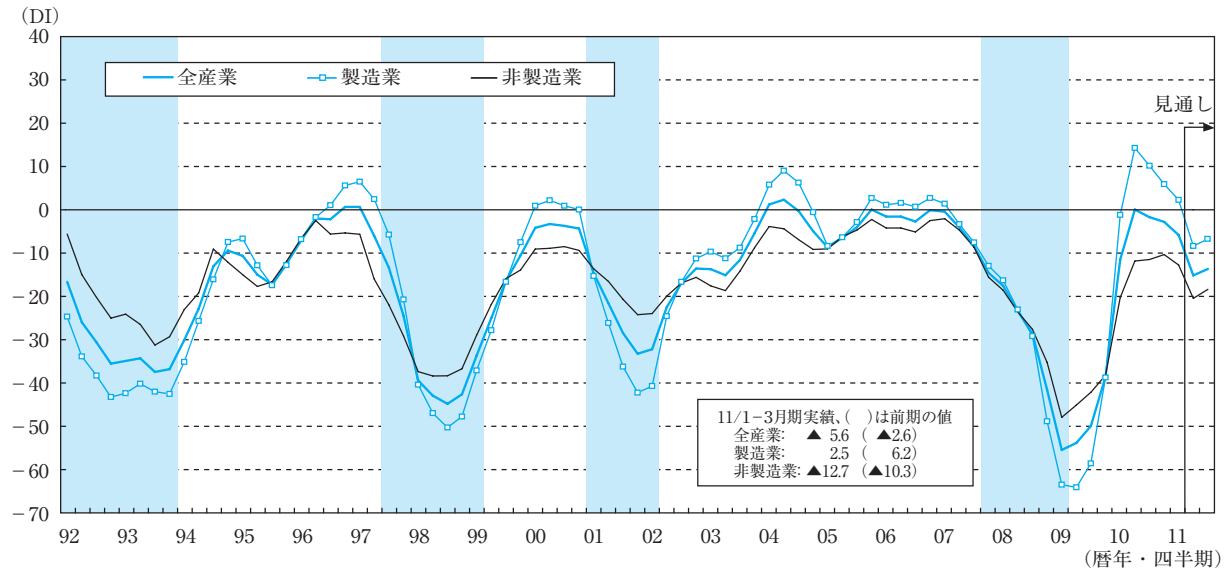
	2010年 10-12月期 実績	2011年1-3月期実績			2011年4-6月期見通し			2011年7-9月期見通し		
		全体	震災前	震災後	全体	震災前	震災後	全体	震災前	震災後
全業種計(原数値)	▲1.6	▲7.1	▲4.2	▲10.4	▲15.9	▲8.0	▲24.5	▲14.1	▲7.7	▲21.1
製造業	8.1	1.0	3.3	▲1.4	▲9.7	▲2.1	▲17.4	▲8.7	▲2.4	▲15.0
非製造業	▲10.2	▲14.3	▲10.3	▲18.9	▲21.4	▲13.0	▲31.1	▲19.0	▲12.1	▲26.9

## 業況判断DIは3期連続で低下

今期（2011年1－3月期）の業況判断DI（全産業、季節調整値）は前期から3ポイント低下し、▲5.6となりました（図表2）。低下は3期連続です。業種別にみると、製造業は4期連続で低下し2.5となりました。また、非製造業は8期ぶりに低下し▲12.7となりました。

来期（2011年4－6月期）についてみると、製造業、非製造業ともにさらに低下する見通しとなっており、先行きへの懸念がみられます。

（図表2）業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



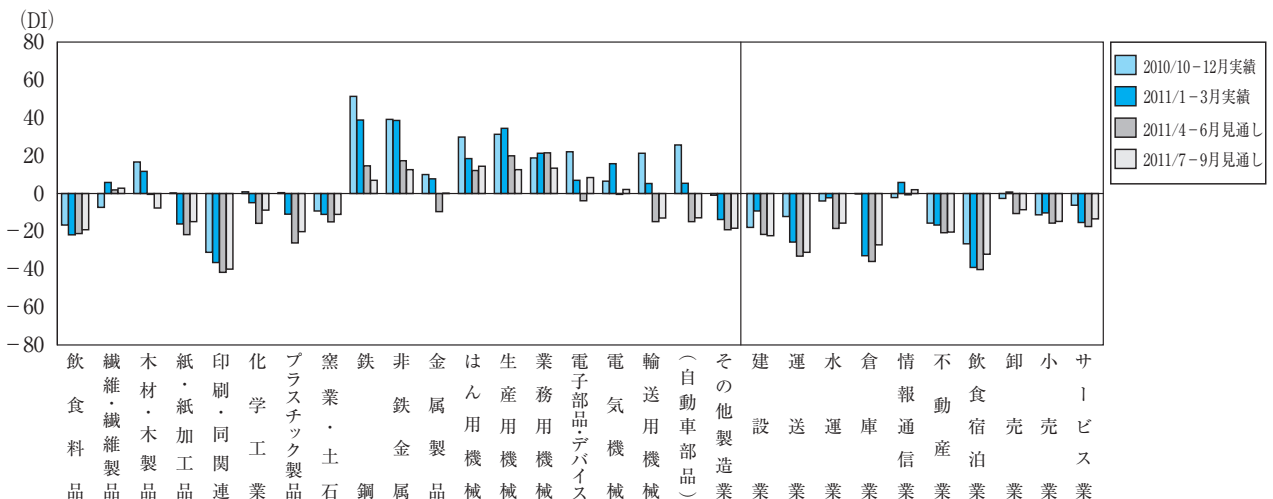
## 製造業は一部の業種で上昇も、非製造業はほとんどの業種で低下

今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業のうち生産用機械などではDIが上昇しています。また、鉄鋼、非鉄金属などは低下こそしているものの、水準は依然としてプラスにあります。一方、紙・紙加工品や印刷・同関連、窯業・土石といった内需関連業種は低下し、しかもマイナスの水準になっています（図表3）。

非製造業についてみると、情報通信業など一部の業種を除いてDIは低下しています。なかでも、運送業や倉庫業、飲食宿泊業は低下幅が大きくなっています。

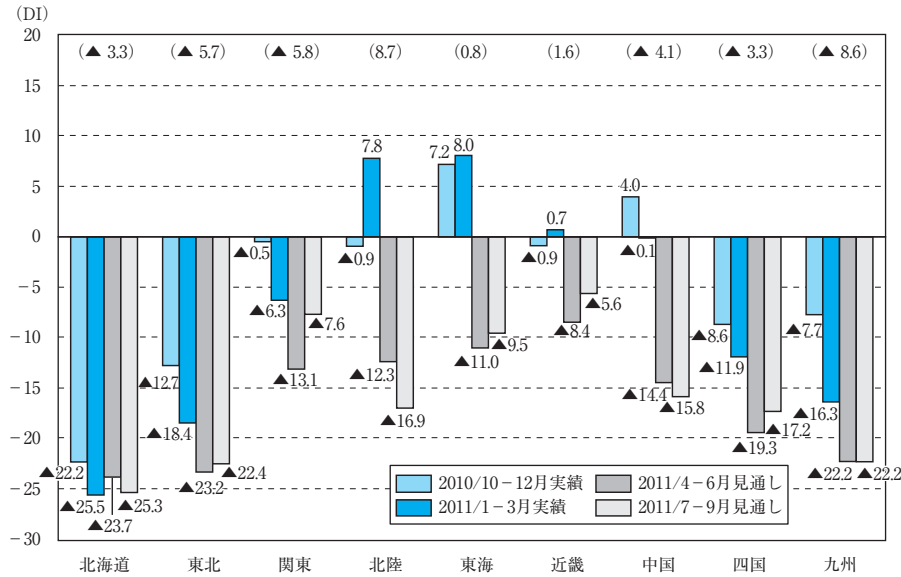
来期についてみると、製造業では業務用機械と飲食料品を除くすべての業種、非製造業はすべての業種で低下する見通しです。

（図表3）業種別業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



## 北海道、東北、四国、九州などで低下

(図表4) 地域別業況判断DIの推移  
 (「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値)



(注) ( ) は前期からの変化幅。

今期の業況判断DIを地域別にみると、北陸、東海、近畿では上昇したものの、その他の地域では低下しています。なかでも北海道、東北、四国、九州などで低い水準となっています(図表4)。

来期についてみると、北海道を除くすべての地域で低下する見通しとなっています。特に東日本大震災で甚大な被害を受けた東北は今期からさらに4.8ポイント低下し、▲23.2となる見通しとなっています。また、被

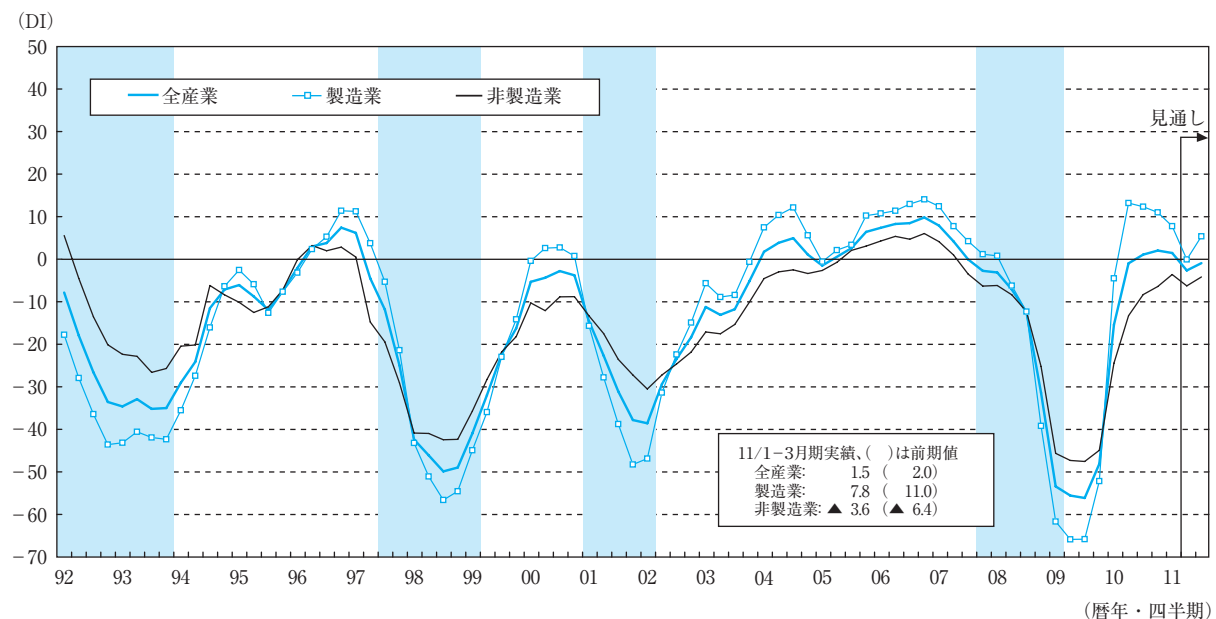
災地から離れた地域の企業からもサプライチェーンの寸断による影響や、風評被害の高まりを懸念する声が聞かれました。

## 売上げDIは6期ぶりに低下

今期の売上げDI(全産業、季節調整値)は前期から0.5ポイント低下し、1.5となりました。DIの低下は2009年7-9月期以来6期ぶりです。業種別にみると、製造業は前期から3.2ポイント低下し、7.8となりました。低下は3期ぶりです。一方、非製造業は▲3.6と前期から2.8ポイント上昇しましたが、依然として水準はマイナスとなっています(図表5)。

来期についてみると、今期からさらに4.1ポイント低下し、▲2.6となる見通しとなっています。特に製造業については、5期ぶりにマイナス水準になる見通しとなっています。

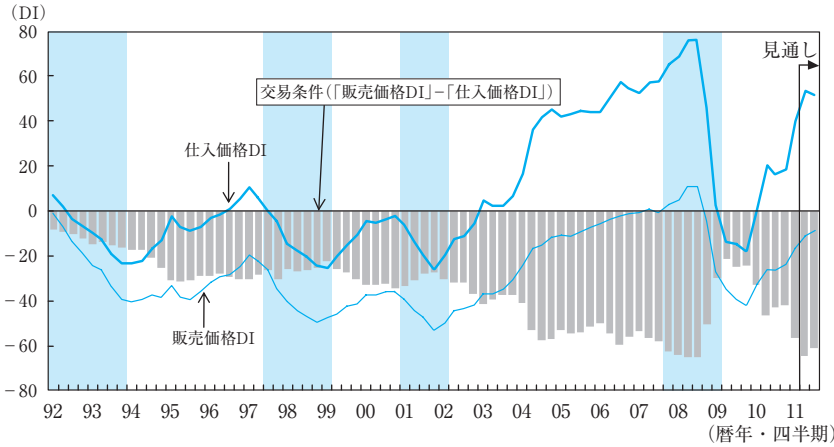
(図表5) 売上げDIの推移(「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値)



(暦年・四半期)

## 仕入価格の上昇が収益を圧迫

(図表6) 価格関連 DI (「上昇」 - 「低下」企業割合、原数値) および取引条件の推移



今期の価格関連 DI についてみると、販売価格は前期から 6.6 ポイント上昇し、▲ 16.3 となりました。上昇は 5 期連続です。来期もさらに 5.6 ポイント上昇し、▲ 10.7 となる見通しです(図表 6)。一方、仕入価格 DI は前期から 21.0 ポイント上昇し、40.1 となりました。上昇幅は 1987 年 10 - 12 月期に次いで、2 番目の大きさとなりました。来期もさらに 13.8 ポイント上

昇し、53.9 となる見通しとなっています。販売価格 DI から仕入価格 DI をひいた取引条件は 2 期ぶりに悪化し、来期以降は、原油高が問題になった 2008 年ころに匹敵する水準になる見通しです。

こうした結果、今期の純益率 DI (全産業、季節調整値) は前期から 7.4 ポイント低下し、▲ 11.9 となりました。低下は 3 期連続です。仕入価格の上昇が中小企業の収益を圧迫していることがわかります。

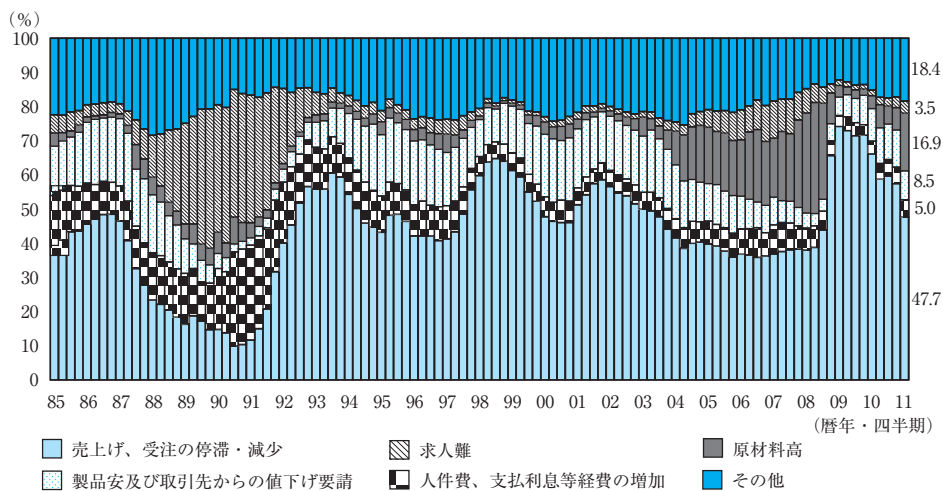
## 原材料価格の高騰も経営の重荷に

今期の経営上の問題点をみると、「売上げ、受注の停滞・減少」を挙げる企業は 2 期連続で低下し、47.7% となりました。一方で、「原材料高」を挙げる企業は 2 期連続で上昇し、16.9% となっています(図表 7)。原油や金属など幅広い素材の価格上昇が生じており、中小企業の経営の重荷となっていることがわかります。

原材料価格の高騰による影響が出ているところに、東日本大震災が発生したことによって、中小企業の景況は弱い動きとなっており、先行きへの懸念がみられる結果となっています。

(藤田 一郎)

(図表7) 経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>